

ECBは2会合ぶりに追加利下げを決定、データ次第の政策判断姿勢は不変

- ECBは事前予想の通り、0.25%ptの追加利下げを決定
- 経済・物価見通しは小幅な修正に留まり、
段階的な利下げの継続を示唆
- データ次第の慎重な政策判断姿勢は不変

■ ECBは事前予想の通り、追加利下げを決定

欧州中央銀行(ECB)は12日、事前予想の通り、0.25%ptの追加利下げを決定し、中銀預金金利を3.5%としました(図1)。また、政策運営枠組みの戦略的見通しに伴い、18日より、主要政策金利と中銀預金金利の金利差(コリドー)の縮小も決定。この結果、主要政策金利は0.60%pt引き下げられ、3.65%となる予定です。声明文によると、インフレ見通し・基調的なインフレ動向・金融政策の波及状況を巡る最新の評価に基づき、金融引き締め度合いをさらに緩和することが適切であると判断した模様です。

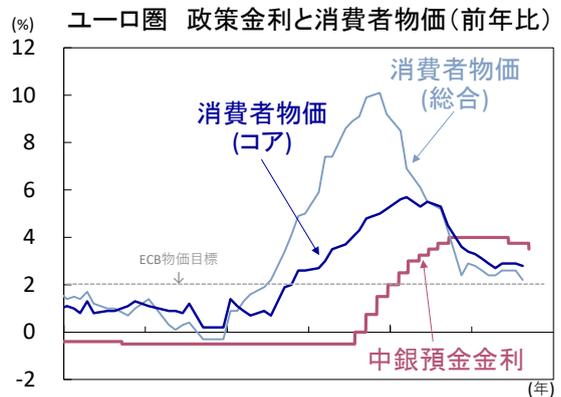
■ 経済・物価見通しは、緩慢かつ段階的な利下げの継続を示唆

ECBは、足元のインフレデータは概ね予想通りであるとし、同時公表のECBスタッフ経済見通し(図2)では、総合インフレ率予想は6月時点から不変。サービスインフレの高止まりを背景に、2024・25年のコアインフレ率予想は上方修正も、2026年までに物価目標に回帰するとの見通しは維持しました。賃金上昇率を巡っては、現時点での強さや不安定さを認めながらも、依然として賃金・単位労働コストの伸び鈍化の継続を予想(図3)。加えて、成長率見通しは小幅に下方修正され、景気下振れリスクへの懸念はやや強まった印象です。ラガルドECB総裁は利下げが遅れ金融引き締めが過度になるリスクにも言及し、金融引き締めを緩和する方針は維持されるとみられます。しかし、景気回復基調は続くとの楽観的見通しは保たれ、コア・サービスインフレの下げ渋りへの警戒が解けない中、緩和ペースは緩慢かつ段階的に留まりそうです。

■ データ次第の慎重な政策判断姿勢は不変

ラガルドECB総裁は記者会見で、金利の低下方向は明確としつつ利下げ軌道は未定とし、インフレ動向見極めの重要性を改めて明示。利下げを急がない姿勢を覗かせ、データ次第の慎重姿勢を保ちました。急激な景気悪化懸念等を伴わなければ、次回10月会合ではデータを見極めの上で、12月会合で追加利下げに踏み切る公算が高く、景気・物価指標を注視する展開が続きそうです。(吉永)

【図1】インフレ鈍化は進み、ECBは2会合ぶりに追加利下げを決定



注) 直近値は消費者物価が2024年8月、政策金利が同年9月12日。
コア:除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ

出所) Eurostat, ECBより当社経済調査室作成

【図2】ECBによる経済・物価見通しは小幅修正、緩慢かつ段階的な利下げ姿勢は不変か

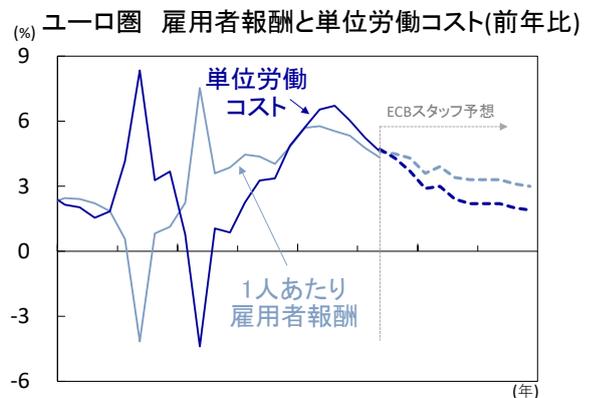
ECB スタッフ経済見通し

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2024年9月	↓ +0.8	↓ +1.3	↓ +1.5
(2024年6月)	+0.9	+1.4	+1.6
インフレ率(総合、前年比、%)			
2024年9月	+2.5	+2.2	+1.9
(2024年6月)	+2.5	+2.2	+1.9
インフレ率(コア、前年比、%)			
2024年9月	↑ +2.9	↑ +2.3	+2.0
(2024年6月)	+2.8	+2.2	+2.0

注) ↓: 下方修正, ↑: 上方修正。

出所) ECBより当社経済調査室作成

【図3】ECBは賃金上昇率の強さや不安定さを認めつつ、伸びの鈍化継続を予想



注) 直近値は2024年4-6月期。ECB予想は2024年9月見通し。

出所) Eurostat, ECBより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会